

平成 14 年 10 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 6 月 11 日

上場会社名 株式会社トップカルチャー
 コード番号 7640
 (URL <http://www.topculture.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務部長
 氏名 渡辺 俊一
 決算取締役会開催日 平成 14 年 6 月 11 日
 親会社名 (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所 東京証券取引所市場第二部
 本社所在都道府県 新潟県

TEL (025) 232 - 0008

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 14 年 4 月中間期の連結業績（平成 13 年 11 月 1 日～平成 14 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 4 月中間期	8,533 (8.8)	356 (7.1)	370 (9.3)
13 年 4 月中間期	7,840 (-)	332 (-)	338 (-)
13 年 10 月期	15,288	573	561

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 4 月中間期	203 (26.3)	44 19	-
13 年 4 月中間期	161 (-)	38 90	-
13 年 10 月期	303	73 11	-

(注) 持分法投資損益 14 年 4 月中間期 - 百万円 13 年 4 月中間期 - 百万円 13 年 10 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 4 月中間期 4,606,759 株 13 年 4 月中間期 4,144,425 株 13 年 10 月期 4,147,298 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成 13 年 4 月中間期は連結財務諸表作成初年度のため、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益の
 対前年増減比は算定してありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 4 月中間期	8,110	3,092	38.1	676 94
13 年 4 月中間期	7,809	2,359	30.2	573 30
13 年 10 月期	7,753	2,970	38.3	643 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 4 月中間期 4,568,100 株 13 年 4 月中間期 4,115,000 株 13 年 10 月期 4,615,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 4 月中間期	175	142	123	594
13 年 4 月中間期	256	420	337	968
13 年 10 月期	16	495	369	685

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14 年 10 月期の連結業績予想（平成 13 年 11 月 1 日～平成 14 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,920	660	361

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 78 円 43 銭

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における過程を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

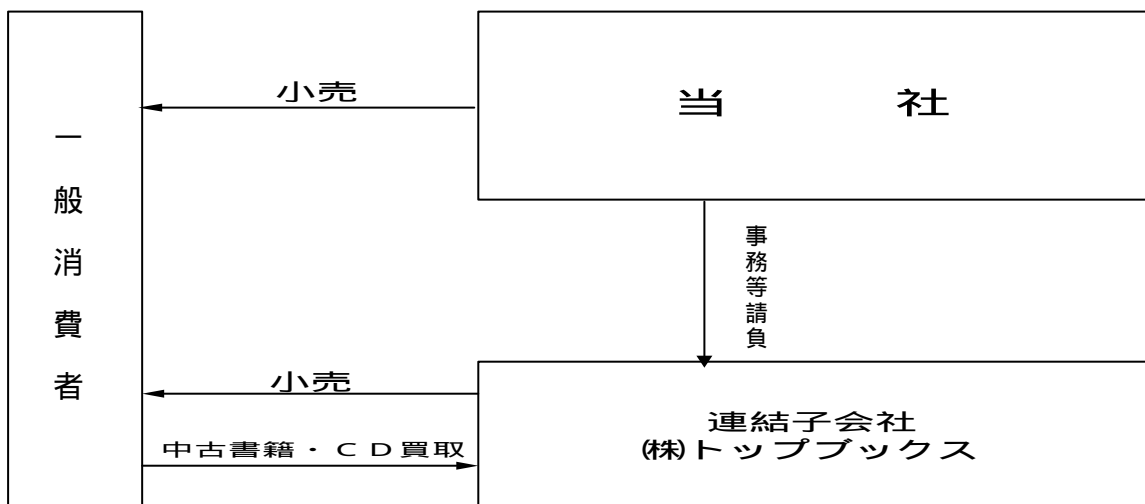
(蔦屋書店部門)

当社は、新刊書籍・文具・販売用CD等の小売及びビデオソフト等のレンタルを主な内容とし、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を「蔦屋書店」「HIE'S」を冠した大型複合店舗で展開しております。

(トップブックス部門)

当社の子会社である、株式会社トップブックスは中古書籍・中古CDの売買を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 出店の現状

当社がライフスタイル対応型の大型複合店舗を展開しております新潟県、長野県には当社以外に他社も「蔦屋書店」及び「蔦屋」「TSUTAYA」を店舗展開しております。両県の加盟店舗数状況は以下の通りであります。

	新潟県(うち新潟市)	長野県(うち長野市)
当社店舗数	22店(7店)	13店(4店)
他社店舗数	34店(0店)	7店(1店)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと昭和 61 年に創業し、翌 62 年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。「日常的エンターテインメント」の提供を事業コンセプトに、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。今日、情報化が進展する中で、当社グループは情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店作りと一層のローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本事項

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め当社の業績向上に資するため、積極的にストックオプションを導入しております。

(3) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の基本方針に基づき、平成 14 年 4 月現在、新潟県 23 店舗、長野県 14 店舗を出店しております。同地域におきましては、当社グループの「日常的エンターテインメント」の提供というビジネスコンセプト及びローコストオペレーションに基づく開発・運営ノウハウが、ドミナントの形成及び強化に有効に機能しているものと考えております。従いまして、中期戦略として引き続き店舗数と出店エリアの拡大及び店舗のエンターテインメント性を一層高めることで既存店の収益力向上を図るとともに、インターネットを活用した情報・商品の提供拡大や、リサイクル事業の立上げなど、新規事業への取り組みも行っております。これにより、お客様へのさらなる「楽しさ」の提供、店舗収益力の向上に取り組んでまいります。今後の具体的な目標といたしましては、長野県内の店舗数増加とともに関東地域での多店舗展開を目指しております。

これらの動きに対して当社グループは以下の事項を、当面の課題として取り組んでまいります。

- ・業務効率化
- ・店舗の魅力向上、差別化の推進
- ・Next Step に向けた人材育成

基幹システムと売上・経理システムの連動をさせた会計システムの構築を図り、業務の効率化を一層進めます。そして、パイヤーと店舗が一体となり店舗＝現場で徹底的に実行する体制作りに取り組み、店舗の魅力向上による差別化を進めます。また、人材面ではジョブローテーションやカウンセリング、また、評価と報酬の一体化をさらに進めることによって、今後の出店数増加への対応を計ります。

以上により、当社グループは、強力な多店舗体制を確立して新たな成長段階へのステップアップを目指してまいり所存であります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

企業グループの発展と客観性を高めるため、当社グループにおきましても取締役会及び監査役会の機能強化に努め、企業統治を高めてまいり方針であります。当中間期におきましては、経営会議（月2回開催）及び幹部会議（毎週1回開催）を新設し、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定の強化に努めているほか、地区責任者である統括店長を増員し、各店舗の運営管理向上にも努めております。

また、積極的な情報公開に努めており、インターネットを活用するなど活発なIR活動に取り組んでおります。当社ホームページにおきましては、なお一層の内容充実を図り、且つわかりやすい情報提供に努め、広く投資家の皆様の利便性向上に取り組んでいく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出の減少、国内企業収益の低迷や設備投資の落ち込み、米国での同時多発テロによる先行きへの不透明感の拡大など、景気の悪化が一段と深まるなかで推移いたしました。個人消費においても、株価の下落や失業率の上昇、所得環境の悪化などで消費者心理に改善が見られず、一段と低迷いたしました。

小売業界におきましても、消費の落ち込みによる企業収益への影響は大きく、また、当社グループの主要取扱い商品である書籍、音楽 CD の各業界でも引き続き前年を下回る市場動向となっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは「蔦屋書店」を中心に店舗のエンターテインメント性を一層高め、お客様への楽しい空間と時間及び利便性の提供とローコストオペレーションの向上を目指して取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高 8,533 百万円（前年同期比 8.8%増）、経常利益 370 百万円（同 9.3%増）、中間当期純利益 203 百万円（同 26.3%増）を計上し増収増益となりました。

出店面では、平成 13 年 11 月に中野店（長野県）、平成 14 年 3 月に塩尻店（長野県）と計 2 店の「蔦屋書店」を出店し、引き続き長野県における出店エリアを拡大いたしました。これにより累計店舗数は 37 店（新潟県 23 店、長野県 14 店）となりました。

このような店舗数の増加に加え、最近出店した新規店舗が好調であったこと、商品面におきましては、書籍販売及びレンタルが既存店ベースで前年を上回って好調であったことが増収に寄与いたしました。これは、運営面におきまして、本部長制のもとに商品部・店舗運営部を一体化して情報の一元化を図ったうえで、巡店を強化するなどバイヤーと店舗との密着度を高めて、店舗及び売場の魅力向上に取り組んだことによります。

利益面では、棚卸ロス撲滅に強力に取り組んだ結果、人件費・備品消耗品費で対策費用を計上いたしましたが、ロス的大幅減少を実現いたしました。また、当社グループで中古書籍・中古音楽 CD 等の売買を行っている株式会社トップブックスが、黒字転換いたしましたことが増益達成の主な要因であります。

なお、事業の部門別業績は、次の通りであります。

(蔦屋書店部門)

当中間期の売上高の前年同期比は、全社 8.5%増、既存店 3.1%減となりました。主要商品の動向につきましては、書籍販売及びレンタルが好調でありました。特に書籍販売は、業界全体の書籍・雑誌販売額が最近数年は続けて前年を下回る状況にあって、当社取り組みが奏効し好調さを堅持いたしました。しかしながら、販売用 CD の落ち込みのカバーには至らず、既存店の売上高は前年を下回りました。一方、最近出店した新規店舗は、順調に立ち上がり好調でありました。以上により、売上高は 8,476 百万円（前年同期比 8.5%増）を達成

することができました。

(トップボックス部門)

当部門の店舗数は2店舗(新潟県、長野県それぞれ1店)ですが、1号店が開店2年目に入り概ね前年を上回って推移いたしております。また、これに伴いまして、経常利益面では黒字転換いたしました。以上により、売上高56百万円(前年同期比113.9%増)となりました。

(2)キャッシュフローの概況

当連結中間会計期間の営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益を361百万円計上したものの棚卸資産の増加等により175百万円となりました。投資活動によって使用した資金は有形固定資産取得による支出及び敷金・保証金の支払などにより142万円となりました。財務活動に使用した資金は長期借入金の返済などにより123百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、594百万円となりました。

(3)通期の見込み

通期の見通しにつきましては、個人消費に一部底堅さがうかがわれるものの厳しい雇用環境を背景に、小売業にとっては依然厳しい環境が続くものと考えております。このような状況におきまして、当社グループは、引き続き、棚卸ロス対策の継続し、また、一層パイヤーと店舗の密着度を高めて、店舗の魅力向上による差別化とローコストオペレーションを推進してまいります。なお、下期は3店の出店を予定いたしております。

通期の業績見通しにつきましては期首見込みに変更はなく、連結売上高16,920百万円(前年比10.6%増)、経常利益660百万円(同17.4%増)、当期純利益361百万円(同19.2%増)を見込んでおります。

4. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので事業所別及び商品区分別で記載しております。

(1) 事業所別売上状況

(千円未満切捨表示)

事業所別	期別 区分	前中間連結会計期間 自平成12年11月1日 (至平成13年4月30日)		当中間会計期間 自平成13年11月1日 (至平成14年4月30日)		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
本	社	1,088	0.0 ^{0%}	656	0.0 ^{0%}	39.6 ^{0%}
高屋書店部門	新潟第一地区	3,013,093	38.5	2,887,775	33.8	4.2
	新潟第二地区	2,420,349	30.9	2,388,009	28.0	1.3
	長野第一地区	683,023	8.7	1,568,058	18.4	129.6
	長野第二地区	1,696,170	21.6	1,632,280	19.1	3.8
		7,812,636	99.7	8,476,124	99.3	8.5
トップブックス部門		26,430	0.3	56,538	0.7	113.9
合計		7,840,155	100.0	8,533,320	100.0	8.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 新潟第一地区店舗数12店舗、新潟第二地区店舗数10店舗、長野第一地区店舗数8店舗(うち当中間連結会計期間開設店舗2店舗)、長野第二地区店舗数5店舗
3. 当中間連結会計期間から事業所の分類を見直しており、前中間連結会計期間もそれに合わせて表示を変更しております。

(2) 商品別売上状況

(千円未満切捨表示)

品 目	期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成12年11月1日 (至平成13年 4月30日)		当中間会計期間 自平成13年11月1日 (至平成14年 4月30日)		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
蔦屋書店部門	書 籍	2,882,491	36.8	3,321,875	38.9	15.2
	販 売 用 C D	1,663,692	21.2	1,514,814	17.8	8.95
	レ ン タ ル	1,299,200	16.6	1,478,227	17.3	13.8
	文 具	913,013	11.6	955,225	11.2	4.6
	販 売 用 D V D	361,003	4.6	456,440	5.3	26.4
	ゲ ー ム	251,226	3.2	252,587	3.0	0.5
	生 テ ー プ	182,406	2.4	186,837	2.2	2.4
	D P E	73,783	0.9	63,330	0.7	14.1
	そ の 他	186,906	2.4	247,442	2.9	32.4
小 計	7,813,724	99.7	8,476,781	99.3	8.5	
ト ッ プ ブ ッ ク ス 部 門		26,430	0.3	56,538	0.7	113.9
合 計		7,840,155	100.0	8,533,320	100.0	8.8

- (注)1. 販売数量は、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略いたしました。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他」は、図書券・チケットほかであります。
4. 当中間連結会計期間から商品別の分類を見直しており、前中間連結会計期間もそれに合わせて表示を変更しております。

(3) 商品別仕入実績

(千円未満切捨表示)

品 目	期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成12年11月1日 (至平成13年 4月30日)		当中間会計期間 自平成13年11月1日 (至平成14年 4月30日)		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
蔦屋書店部門	書 籍	2,253,836	38.4	2,599,906	41.0	15.3
	販 売 用 C D	1,281,362	21.9	1,150,266	18.1	10.2
	レ ン タ ル	645,995	11.0	792,684	12.5	22.7
	文 具	809,500	13.8	827,152	13.0	2.1
	販 売 用 D V D	359,853	6.1	411,500	6.5	14.4
	ゲ ー ム	226,779	3.9	225,599	3.5	0.5
	生 テ ー プ	146,456	2.5	141,204	2.2	3.5
	D P E	45,306	0.8	36,746	0.6	18.9
	そ の 他	71,818	1.2	138,861	2.2	93.3
小 計	5,840,910	99.6	6,323,922	99.6	8.2	
ト ッ プ ブ ッ ク ス 部 門		22,597	0.4	23,541	0.4	4.1
合 計		5,863,508	100.0	6,347,463	100.0	8.2

- (注) 1. 販売数量は、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略いたしました。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他」は、図書券・チケットほかであります。
4. 当中間連結会計期間から商品別の分類を見直しており、前中間連結会計期間もそれに合わせて表示を変更しております。

5.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前事業年度の要約連結貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,024,053		607,067		753,321	
2. 売掛金	29,261		38,799		27,127	
3. たな卸資産	2,289,853		2,819,000		2,472,921	
4. その他	278,023		255,324		247,545	
貸倒引当金	240		127		210	
流動資産合計	3,620,951	46.4	3,720,065	45.9	3,500,705	45.2
固定資産						
1. 有形固定資産 1.2						
(1) 建物及び構築物	753,517		746,789		764,550	
(2) 土地	557,555		557,555		557,555	
(3) その他	139,127		109,906		119,702	
有形固定資産合計	1,450,200		1,414,250		1,441,808	
2. 無形固定資産	48,143		49,407		47,568	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	60,126		115,239		105,374	
(2) 敷金・保証金 2	2,495,096		2,589,822		2,509,896	
(3) その他	148,938		235,791		162,225	
貸倒引当金	14,000		14,500		14,000	
投資その他の資産合計	2,690,162		2,926,352		2,763,496	
固定資産合計	4,188,506	53.6	4,390,010	54.1	4,252,872	54.8
資産合計	7,809,458	100.0	8,110,076	100.0	7,753,577	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前事業年度の要約連結貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
	(負債の部)						
	流動負債						
1.	買掛金	1,878,143		1,837,090		1,588,811	
2.	短期借入金	796,348		662,788		663,746	
3.	未払法人税等	171,467		174,950		138,274	
4.	賞与引当金	49,000		55,900		49,000	
5.	ポイントカード引当金			6,041			
6.	その他	254,835		277,658		311,654	
	流動負債合計	3,149,795	40.3	3,014,429	37.2	2,751,486	35.5
	固定負債						
1.	長期借入金	1,961,707		1,654,595		1,692,097	
2.	退職給付引当金	34,138		41,340		38,658	
3.	役員退職慰労引当金	53,531		59,912		56,890	
4.	その他	243,413		240,867		237,695	
	固定負債合計	2,292,789	29.4	1,996,715	24.6	2,025,340	26.1
	負債合計	5,442,584	69.7	5,011,144	61.8	4,776,826	61.6
	(少数株主持分)						
	少数株主持分	7,728	0.1	6,580	0.1	6,636	0.1
	(資本の部)						
	資本金	708,650	9.1	926,650	11.4	926,650	11.9
	資本準備金	1,006,900	12.9	1,224,900	15.1	1,224,900	15.8
	連結剰余金	761,581	9.7	1,049,431	12.9	903,566	11.7
	その他有価証券 評価差額	117	0.0	38,782	0.4	33,101	0.4
	自己株式	118,103	1.5	147,412	1.8	118,103	1.5
	資本合計	2,359,144	30.2	3,092,351	38.1	2,970,114	38.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,809,458	100.0	8,110,076	100.0	7,753,577	100.0

中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)		前事業年度の要約連結損益計算書 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	7,840,155	100.0	8,533,320	100.0	15,288,327	100.0
売上原価	5,549,795	70.8	6,001,854	70.3	10,690,742	70.0
売上総利益	2,290,359	29.2	2,531,465	29.7	4,597,585	30.0
販売費及び一般管理費	1,957,860	25.0	2,175,044	25.5	4,024,395	26.3
営業利益	332,499	4.2	356,420	4.2	573,190	3.7
営業外収益	29,183	0.4	31,545	0.4	56,294	0.4
営業外費用	22,782	0.3	17,656	0.2	67,542	0.4
経常利益	338,900	4.3	370,309	4.3	561,942	3.7
特別利益	-		83	0.0	7,200	0.1
特別損失	23,000	0.3	9,052	0.1	25,103	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益	315,900	4.0	361,340	4.2	544,038	3.6
法人税、住民税及び事業税	171,267	2.2	174,313	2.0	259,096	1.7
法人税等調整額	14,273	0.2	16,470	0.2	14,857	0.1
少数株主利益(損失)	2,301	0.0	55	0.0	3,394	0.0
中間(当期)純利益	161,208	2.0	203,552	2.4	303,193	2.0

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)		前事業年度の要約連結損益計算書 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		641,962		903,566		641,962
連結剰余金減少高						
1. 配当金	41,590	41,590	57,687	57,687	41,590	41,590
中間純利益		161,208		203,552		303,193
連結剰余金中間期末残高		761,581		1,049,431		903,566

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	前事業年度の要約連結損益計算書 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
		金額	金額	金額
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	315,900	361,340	544,038
2.	減価償却費	61,958	59,711	127,653
3.	貸倒引当金の増加額	14,040	417	14,010
4.	賞与引当金の増加額	5,000	6,900	5,000
5.	受取利息及び受取配当金	935	3,823	4,146
6.	支払利息	22,782	17,656	43,796
7.	ポイントカード引当金の増加額		6,041	
8.	退職給付引当金の増加額	3,144	2,682	7,664
9.	役員退職慰労引当金の増加額	3,598	3,021	6,958
10.	有形固定資産除却損	-	187	2,103
11.	投資有価証券評価損	8,000		8,000
12.	会員権評価損	1,000	2,427	1,000
13.	投資有価証券売却益			7,200
14.	売上債権の増加額	9,773	11,672	7,639
15.	棚卸資産の増加額	314,203	346,079	497,270
16.	仕入債務の増加額	420,824	248,278	131,491
17.	未払消費税等の増加額	14,870	11,022	28,778
18.	その他	93,281	5,635	53,533
	小計	452,924	330,411	350,705
19.	利息及び配当金の受取額	935	386	4,146
20.	利息の支払額	24,266	17,421	44,359
21.	法人税等の支払額	172,701	137,637	293,724
	営業活動によるキャッシュ・フロー	256,892	175,739	16,767

期別 科目	前中間連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	前事業年度の要約連結損益計算書 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増額	485	55,531	11,514
2. 有形固定資産の取得による支出	263,882	52,470	295,408
3. 無形固定資産の取得による支出	946	2,922	1,196
4. 投資有価証券の取得による支出		120	243
5. 投資有価証券の売却による収入			18,650
6. 敷金・保証金の返還による収入	69,088	81,343	175,393
7. 敷金・保証金の支払額	224,800	202,000	380,400
8. その他	548	21,869	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,603	142,507	495,294
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額	120,000		
2. 長期借入れによる収入	640,000	310,000	700,000
3. 長期借入金の返済による支出	315,280	348,460	657,492
4. 株式の発行による収入			433,950
5. 自己株式の取得による支出	66,120	29,308	66,120
6. 配当金の支払額	41,590	56,186	41,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,009	123,954	369,094
現金及び現金同等物の増減額	173,299	90,722	109,432
現金及び現金同等物の期首残高	794,722	685,290	794,722
現金及び現金同等物の期末残高	968,022	594,567	685,290

(2) 中間連結財務諸表注記事項

(中間連結財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 11 月 1 日) (至 平成 13 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 11 月 1 日) (至 平成 13 年 10 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 1 社 株式会社トップブックス (2)非連結子会社 該当ありません。	(1)連結子会社数 1 社 同左 (2)非連結子会社 同左	(1)連結子会社数 1 社 同左 (2)非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)たな卸資産 商 品.....主として売価還元法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法 (2)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内利用期間（5 年）に基づく定額法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)たな卸資産 商 品.....同左 貯蔵品.....同左 (2)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)たな卸資産 商 品.....同左 貯蔵品.....同左 (2)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 10 月 31 日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>-</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による当中間連結会計期間末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合のよう支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 11 月 1 日) (至 平成 13 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 11 月 1 日) (至 平成 13 年 10 月 31 日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 11 月 1 日) (至 平成 14 年 4 月 30 日)
<p>(ポイントカード引当金)</p> <p>従来ポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、有効ポイント残高及び将来の使用割合を合理的に見積もることができるようになったことから、より適正な期間損益を表示するため当中間連結会計期間より、未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額を、使用実績率に基づき、ポイントカード引当金として計上することと致しました。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間に発生したポイントに対応する金額を「販売費及び一般管理費」として102千円、当中間連結会計期間以前に発生したポイントに対応する金額を「特別損失」として5,938千円計上しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は102千円、税金調整前中間純利益は6,041千円、それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成13年4月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成14年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 569,295千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 668,133千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 621,033千円
2.担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物及び構築物 494,497千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,731,663千円 計 2,732,056千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 短期借入金 365,842千円 長期借入金 1,403,587千円 計 1,799,429千円	2.担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物及び構築物 458,575千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,955,474千円 計 2,919,946千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 短期借入金 349,548千円 長期借入金 1,359,099千円 計 1,738,647千円	2.担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物及び構築物 475,235千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,777,527千円 計 2,758,658千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 短期借入金 359,406千円 長期借入金 1,329,979千円 計 1,719,385千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年11月1日 (至 平成13年4月30日)	当中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 (至 平成14年4月30日)	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 (至 平成13年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 629,266千円 賞与引当金繰入額 49,000千円 退職給付引当金繰入額 4,239千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,598千円 不動産賃借料 370,383千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 715,593千円 賞与引当金繰入額 55,900千円 退職給付引当金繰入額 4,541千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,021千円 不動産賃借料 431,759千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,274,147千円 賞与引当金繰入額 49,000千円 退職給付引当金繰入額 9,164千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,958千円 不動産賃借料 776,329千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年11月1日 (至 平成13年4月30日)	当中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 (至 平成14年4月30日)	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 (至 平成13年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,024,053千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>56,031千円</u> 現金及び現金同等物 968,022千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 607,067千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>12,500千円</u> 現金及び現金同等物 594,567千円	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 753,321千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>68,031千円</u> 現金及び現金同等物 685,290千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)																																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,256</td> <td>2,014</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50,773</td> <td>22,853</td> <td>27,919</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>12,786</td> <td>1,491</td> <td>11,294</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>996,858</td> <td>580,090</td> <td>416,767</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウエア</td> <td><u>45,992</u></td> <td><u>15,424</u></td> <td><u>30,568</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,108,667</td> <td>621,875</td> <td>486,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	建物	2,256	2,014	241	機械装置	50,773	22,853	27,919	車輛	12,786	1,491	11,294	運搬具				工具器具 及び備品	996,858	580,090	416,767	ソフト				ウエア	<u>45,992</u>	<u>15,424</u>	<u>30,568</u>	計	1,108,667	621,875	486,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97</td> <td>90</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>166,381</td> <td>115,625</td> <td>50,756</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>12,786</td> <td>4,049</td> <td>8,737</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>896,107</td> <td>465,742</td> <td>430,365</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウエア</td> <td><u>42,868</u></td> <td><u>17,636</u></td> <td><u>25,231</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,118,240</td> <td>603,143</td> <td>515,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	建物	97	90	6	機械装置	166,381	115,625	50,756	車輛	12,786	4,049	8,737	運搬具				工具器具 及び備品	896,107	465,742	430,365	ソフト				ウエア	<u>42,868</u>	<u>17,636</u>	<u>25,231</u>	計	1,118,240	603,143	515,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97</td> <td>80</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50,773</td> <td>28,564</td> <td>22,209</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>12,786</td> <td>2,770</td> <td>10,016</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,220,484</td> <td>562,512</td> <td>657,971</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウエア</td> <td><u>43,057</u></td> <td><u>17,100</u></td> <td><u>25,956</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,327,198</td> <td>611,029</td> <td>716,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	97	80	16	機械装置	50,773	28,564	22,209	車輛	12,786	2,770	10,016	運搬具				工具器具 及び備品	1,220,484	562,512	657,971	ソフト				ウエア	<u>43,057</u>	<u>17,100</u>	<u>25,956</u>	計	1,327,198	611,029	716,169
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
建物	2,256	2,014	241																																																																																																																							
機械装置	50,773	22,853	27,919																																																																																																																							
車輛	12,786	1,491	11,294																																																																																																																							
運搬具																																																																																																																										
工具器具 及び備品	996,858	580,090	416,767																																																																																																																							
ソフト																																																																																																																										
ウエア	<u>45,992</u>	<u>15,424</u>	<u>30,568</u>																																																																																																																							
計	1,108,667	621,875	486,792																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
建物	97	90	6																																																																																																																							
機械装置	166,381	115,625	50,756																																																																																																																							
車輛	12,786	4,049	8,737																																																																																																																							
運搬具																																																																																																																										
工具器具 及び備品	896,107	465,742	430,365																																																																																																																							
ソフト																																																																																																																										
ウエア	<u>42,868</u>	<u>17,636</u>	<u>25,231</u>																																																																																																																							
計	1,118,240	603,143	515,097																																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
建物	97	80	16																																																																																																																							
機械装置	50,773	28,564	22,209																																																																																																																							
車輛	12,786	2,770	10,016																																																																																																																							
運搬具																																																																																																																										
工具器具 及び備品	1,220,484	562,512	657,971																																																																																																																							
ソフト																																																																																																																										
ウエア	<u>43,057</u>	<u>17,100</u>	<u>25,956</u>																																																																																																																							
計	1,327,198	611,029	716,169																																																																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>211,645</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>290,137</u></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,783</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	211,645	千円	1年超	<u>290,137</u>	千円	合計	501,783	千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>214,712</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>311,218</u></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,931</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	214,712	千円	1年超	<u>311,218</u>	千円	合計	525,931	千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>302,783</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>426,898</u></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729,681</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	302,783	千円	1年超	<u>426,898</u>	千円	合計	729,681	千円																																																																																													
1年以内	211,645	千円																																																																																																																								
1年超	<u>290,137</u>	千円																																																																																																																								
合計	501,783	千円																																																																																																																								
1年以内	214,712	千円																																																																																																																								
1年超	<u>311,218</u>	千円																																																																																																																								
合計	525,931	千円																																																																																																																								
1年以内	302,783	千円																																																																																																																								
1年超	<u>426,898</u>	千円																																																																																																																								
合計	729,681	千円																																																																																																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,633</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,061</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,267</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134,633	千円	減価償却費相当額	123,061	千円	支払利息相当額	8,267	千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,334</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,977</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,712</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128,334	千円	減価償却費相当額	119,977	千円	支払利息相当額	6,712	千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>315,194</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292,616</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,759</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	315,194	千円	減価償却費相当額	292,616	千円	支払利息相当額	17,759	千円																																																																																													
支払リース料	134,633	千円																																																																																																																								
減価償却費相当額	123,061	千円																																																																																																																								
支払利息相当額	8,267	千円																																																																																																																								
支払リース料	128,334	千円																																																																																																																								
減価償却費相当額	119,977	千円																																																																																																																								
支払利息相当額	6,712	千円																																																																																																																								
支払リース料	315,194	千円																																																																																																																								
減価償却費相当額	292,616	千円																																																																																																																								
支払利息相当額	17,759	千円																																																																																																																								
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	36,475千円	36,676千円	201千円
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	36,475千円	36,676千円	201千円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,450千円

当中間連結会計期間末(平成14年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	48,717千円	115,239千円	66,521千円
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	48,717千円	115,239千円	66,521千円

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000千円

前連結会計年度（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度末 (平成13年10月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	33,403千円	90,536千円	57,133千円
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	33,403千円	90,536千円	57,133千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,194千円	2,838千円	355千円
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	3,194千円	2,838千円	355千円
合 計	36,597千円	93,374千円	56,777千円

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,650千円	7,200千円	-

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	12,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日）、当中間連結会計期間（自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日）、前連結会計年度（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)及び前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)において、当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)及び前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)及び前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	前連結会計年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
1株当たり純資産額 573円30銭 1株当たり当期純利益 38円90銭	1株当たり純資産額 676円94銭 1株当たり当期純利益 44円19銭	1株当たり純資産額 643円58銭 1株当たり当期純利益 73円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため記載しておりません。